

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名 担当者名	総務企画部広報課 山岸弘幸	課長名 内線	池田洋子 2135
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	報道（マスコミへの情報提供等）（05-01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 38 年度	根拠	荒川区広報公聴規定（荒川区広報事務規定）		
終期設定	有 無	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	荒川区を内外にPRするとともに、都区及び国の施策等、職員のニーズに合った情報を職員に提供する。				
対象者等	・日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙 ・区職員				
内容	<p>[マスコミへの情報提供] 区の施策や事業などの区政情報や町会、商店街の事業などの地域情報をマスコミ各社に提供し、荒川区を内外にPR。 選挙情報（投・開票状況）の提供 マスコミからの取材対応・取材協力</p> <p>[記者会見] 区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 新規事業の実施時などを随時、報道機関に発表しPR</p> <p>[写真ニュースの掲示等] 区内のニュースを1階ロビーのモニターに写真ニュースとして掲示し、来庁者などにPR</p> <p>[今日のニュースの発行]（B4版/表裏2～4P） 日刊紙等の掲載記事から区の施策や行事、国や都の施策等を収集し職員に周知 日刊紙：朝日、読売、毎日、東京、産経、日経（平成14年7月からタイトルのみ）、都政新報</p> <p>[行事予定表作成] 区の施策や事業などの区政情報や町会、商店街の事業などの地域情報を収集し、一覧表にして取材資料にするとともに各課に配布 取材資料として日刊紙、TV局などに提供する。</p>				
経過	日刊紙等：朝日・読売・毎日・産経・東京・日経・時事通信・共同通信・都政新報 TV：NHK・日本テレビ・TBS・フジテレビ・テレビ朝日・テレビ東京・MXテレビ・共同通信 スポーツ紙：報知・スポニチ・日刊スポーツ・東京中日・サンケイ・デイリー・東京 業界紙：建設通信新聞等 9社 日本教育新聞等 8社				
必要性	マスコミへの区政情報の提供(パブリシティ)は、区にとって最も重要な広報手段の一つである。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	13	13	13	1,289	13	13	13	
決算額（21年度は見込み）	9	8	5	530	4	8		
人件費			8,619	8,619	8,619	8,470		
【事務分担当】（%）			100	100	100	100		
合計（+）	9	8	8,624	9,149	8,623	8,478	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9	8	8,624	9,149	8,623	8,478	0	
実績の推移	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
事項名								
新聞・雑誌等掲載件数	744	881	1,033	1,374	1,489	1,594		
テレビ・ラジオ放映回数	144	215	145	133	146	284		
情報提供数	1,446	745	1,137	1,238	1,489	1,512		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食料費	記者会見当日賄	4	記者会見当日賄	8	記者会見当日賄	13

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	情報提供総数	1,238	1,489	1,512		1,500	情報提供の数だけでなく、内容をよく精査し正確な情報提供をすることも重要

（問題点・課題）	インターネットのWEBニュースなどIT関連マスコミへの情報提供に力を入れていく必要がある。
実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果
	「iJAMP」を初めとするインターネットサイト等に積極的に情報提供を行う。
	区政情報の周知拡大が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高めるために、極めて重要である

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	総務企画部広報課	課長名	池田洋子
		担当者名	内野美香	内線	2133
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川区ホームページの管理(05-01-02-06)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠	荒川区におけるホームページの管理・運用に関する基準	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ・ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。 				
対象者等	インターネット利用者				
内容	<p>インターネットを利用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お知らせ、新着情報、写真館、区長の部屋、あらかわ区報、施設予約システム ・緊急時に、休日診療当番医、申請書ダウンロード、携帯ページ、施設案内、リンク集 ・区の条例・規則、入札・契約等、職員採用情報、観光情報、イベント情報、あらかわマップ等 ・総合サービス案内（届け出・手続き、子育て、福祉、暮らし、環境、健康、生涯学習・スポーツ、学校・教育、街づくり、区の行政・財政） <p>区民等の意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 				
経過	<p>平成 9年 11月 荒川区ホームページ開設</p> <p>平成 11年 1月 荒川区ホームページ改訂、防災ホームページ開設</p> <p>平成 12年 2月 産業ホームページ開設</p> <p>平成 13年 7月 図書館検索・予約システム開始</p> <p>平成 13年 10月 申請書ダウンロードサービス開始</p> <p>平成 13年 12月 施設検索・予約システム、携帯電話Webサービス開始</p> <p>平成 14年 2月 図書館検索・予約システムに携帯電話版開始</p> <p>平成 14年 4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更）</p> <p>平成 15年 4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）</p> <p>平成 17年 4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入）</p> <p>平成 20年 11月 自動翻訳サービス提供開始</p> <p>平成 21年 22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等</p>				
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速に提供するためには、ホームページの必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>情報の更新は、各課にて対応する。</p> <p>ホームページ更新支援システム及びサーバー保守委託 携帯電話用Web掲載委託</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,801	32,360	6,951	9,819	10,863	9,449	68,953	
決算額（21年度は見込み）	2,801	29,702	6,900	8,797	10,162	7,110	68,953	
人件費			6,895	7,259	6,464	8,470		
【事務分担量】（%）			80	85	75	100		
合計（+）	2,801	29,702	13,795	16,056	16,626	15,580	68,953	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,801	29,702	13,795	16,056	16,626	15,580	68,953	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	アクセス数	258,000	328,000	366,000	392,000	433,000	458,000	516,000

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	ホームページ更新支援		6,605	ホームページ更新支援	4,902	ホームページ更新支援	5,319
	携帯電話用Web		1,210	携帯電話用Web	1,210	携帯電話用Web	1,210
	音声認識ソフト保守		1,260	自動翻訳サービス	982	自動翻訳サービス	1,100
	使用料	音声認識ソフト使用	1,071			システム開発	34,477
						コンサルティング	3,360
						サーバー購入・保守	15,910
					IDC委託	7,541	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	アクセス数	392,000	433,000	458,000	516,000	600,000	トップページのアクセスカウンタによる集計

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双方向性を高め、情報を発信するだけでなく、情報を受け取るシステムを充実していく必要がある。 ・ ホームページの掲載記事・内容について、各所管課で責任を持って情報更新をする。 ・ 22年度のホームページリニューアルに向けて、システム開発、データ移行等を実施する。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
常に、各所管課にて最新の情報を更新出来る体制づくりに努める。	最新の情報を正確に周知出来る。
ホームページへの要望・意見等を参考にして、システムの改修及びリニューアルのシステム開発に努める。	荒川区の独自性を踏まえつつ区をアピールでき、かつ、見やすい分かりやすいホームページを提供出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。

況議 （要 質 問 旨 状）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年3定 検索機能の向上について、ページデザインについて
-------------------------------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	池田洋子
		担当者名	上田 健	内線	2132
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	あらかわ区報の発行(05-01-02-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	荒川区広報事務規程	
終期設定	有 無	年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報を提供する。 ・ 条例等に基づき、財政状況や職員給与等について公表する。 ・ 社会秩序、交通マナーの励行や人権等に関する区民意識を啓発する。 				
対象者等	区民全般、マスコミ等				
内容	<p>あらかわ区報の編集・発行 82,000部発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月1日、11日、21日の3回発行(5月11日、8月11日、1月11日休刊)ほか、特集号、臨時号 ・ タブロイド版、4 Pまたは8 P、新年号4 P・特集号、臨時号4 Pまたは2 P <p>区報の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞折込み配布(約70,000部) ・ 広報スタンド(区内主要駅等 11カ所)、コンビニエンスストア(17カ所)、公衆浴場(40カ所) ・ コミュニティバスさくら ・ 区内公共施設窓口 ・ 区民への郵送(高齢者・障がい者等で外出困難の方に限定) <p>声のあらかわ区報の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障がい者(1～3級)に郵送 (H21.6現在 30人) 				
経過	昭和23年1月	荒川区政ニュース創刊(月刊)	平成20年度	カラーページの増	
	昭和48年5月	月2回発行・新聞折込みによる各戸配布		11日号 4Pカラー	
	昭和56年4月	月3回発行		21日号 4Pカラー 4Pスミ	
	平成元年度	カラー号の発行開始			
	平成3年4月	題字変更			
	平成12年度	コンビニエンスストアに区報配置			
	平成15年度	広告掲載開始、ホームページに掲載開始			
	平成16年度	全号カラー化(一部)			
必要性	ホームページ等によるインターネットによる情報提供のみならず、区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を提供する紙媒体としての必要性は高い。				
実施方法	() (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	区報編集作業 広報課職員 印刷製本、新聞折込、区報封入・折込、声のあらかわ区報製作(民間委託)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	37,512	40,067	37,377	40,352	39,889	43,454	44,515	
決算額(21年度は見込み)	33,618	34,641	32,668	33,468	34,163	35,322	44,515	
人件費			11,205	18,788	17,669	16,940		
【事務分担量】(%)			130	220	205	200		
合計(+)	33,618	34,641	43,873	52,256	51,832	52,262	44,515	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	3,000	3,540	3,090	2,760	2,850	2,760	2,880	
一般財源	30,618	31,101	40,783	49,496	48,982	49,502	41,635	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	発行部数	77,200	77,200	77,200	80,000	80,000	81,000	82,000
	折込部数	71,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
印刷製本 委託料	区報印刷製本	18,283	区報印刷製本	19,871	区報印刷製本	26,243	
	新聞折込	13,965	新聞折込	13,565	新聞折込	15,719	
	声のあらかわ区報委	630	声のあらかわ区報委	608	声のあらかわ区報委	797	
	封入、スタンド等配	956	封入、スタンド等配	962	封入、スタンド等配	1,381	
	新年号デザイン委託	315	新年号デザイン委託	315	新年号デザイン委託	315	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	区報配布率(%)	91.8	89.8	88.9	88.8	89.5	発行部数 / 世帯数
		80,000	80,000	81,000	82,000	85,000	発行部数
		87,118	89,013	91,130	93,134	95,000	世帯数

(問題点・課題)	区報の配布は新聞折込によって行っているが、年々新聞の購読者が減少する傾向にあるため、身近な場所で区報を入手できる手段を増やす必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報を設置できる施設等の拡充	区報読者の拡大
大規模集合住宅への配達・促進	区報読者の拡大

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、ベースとなる事業である。

(状況)	議会議事録
------	-------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	映像による広報の推進	部課名	総務企画部広報課	課長名	池田洋子			
		担当者名	風間 好司	内線	2135			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	映像による広報の推進（01-04-04）							
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 平成 60 年度	根拠						
終期設定	有 無 年度	法令等						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画				
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]						
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]						
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]						
目的	<ul style="list-style-type: none"> 映像媒体としての特性を活かして、区の施策や情報を区民に分かり易く親しみやすい情報として、迅速に的確に伝える 地域コミュニティの活性化を促進する 区内で開局しているCATVを活用し、行政情報を広く区民に提供する 区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。 							
対象者等	区民等全般							
内容	<p>CATV：制作本数：年間52本（毎週月曜日に更新）・放映回数...1日6回・番組内容：「こんにちは荒川区」：1日4回放送</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内ニュース、区政情報、荒川の人や企業（職人）、街の魅力などを紹介 あらかわ情報スクエア：小中学校の音楽会や、区内で開催された講演会・講座等 特別番組：選挙開票状況を生放送（区長、区議・都議選挙） <ul style="list-style-type: none"> *H17.7.3の都議選は、防災課の緊急告知システム（L字テロップを活用） *H21.7.12の都議選は、TCNの緊急通報告知システム（L字テロップ）を活用予定 区議会放映制作：決特、予特の放映を試行（平成13年度から実施） <p>番組動画配信：「こんにちは荒川区」のニュース等を区HPから配信</p> <p>広報ビデオ：区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。</p> <p>地域WIMAXの活用検討や、今後、活用できる新たな情報伝達手段等の検討を続ける</p>							
経過	<p>昭和55年度 「区政記録映画」制作開始</p> <p>昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称</p> <p>平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ）</p> <p>平成5年4月 「こんにちは荒川区」制作・放送開始（5年度は40分番組）</p> <p>平成5年6月 CATVで「選挙開票状況」放送開始（6月27日都議選）</p> <p>平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に「あらかわアラカルト」制作・放送開始</p> <p>平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入）</p> <p>平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始</p> <p>平成18年4月 「あらかわアラカルト」を「あらかわ情報スクエア」にレベルアップ</p>							
必要性	映像を使用しての広報媒体は、区民への情報ツールとして極めて重要である。							
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>CATV番組動画配信...TCN)</p> <p>区内ケーブルテレビ世帯普及率 約55%（約56000世帯）</p> <p>19年度は区制75周年記念の歴史ビデオ作成（累計92作品）</p> <p>20年度は作成していない</p> <p>地デジ移行に向けて、地域WIMAXの導入等の新たな情報ツールの検討</p>							
予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	98,817	98,033	96,535	127,022	127,753	126,222	128,864
	決算額（21年度は見込み）	97,108	94,955	95,307	125,691	127,259	125,442	128,864
	人件費			13,791	14,091	14,653	14,399	
	【事務分担量】（%）			160	165	170	170	
	合計（+）	97,108	94,955	109,098	139,782	141,912	139,841	128,864
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	97,108	94,955	109,098	139,782	141,912	139,841	128,864	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	CATV視聴可能世帯	36,410	39,194	42,923	45,987	49,047	50,662	
	視聴可能世帯の比率（%）	42.75	45.62	49.27	51.66	53.82	54.79	
	広報ビデオ等の制作本数の累計	89	89	90	91	92	92	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	消耗品・器材等の修繕	59	消耗品・器材等の修繕	94	消耗品・器材等の修繕	367
	委託料	CATV番組制作費	125,295	CATV番組制作費	125,249	CATV番組制作費	128,497
		ビデオ広報あらかわ制作	1,905				
	備品購入費			DVDレコーダー	70		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（％）	51.66	53.82	54.79		60.00	従来のケーブルテレビの区民チャンネル放送に加え、インターネット放送等による視聴可能世帯の増加を図るため
	ビデオ広報貸出数	465	325	401		420	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年7月のデジタル放送移行に向けて、区民チャンネル視聴世帯をより多く確保する必要がある。 ・CATV番組制作については、内容の見直しを図り、魅力あるものとしていく必要がある。 ・今後の放送及び通信分野の高度化、多様化の動向をふまえ、番組のデジタル化に取り組むとともに、個々の区民ニーズにあった様々な映像媒体（ツール）を用いた区民チャンネル発信を目指していく。 ・既存の広報映画やビデオを、現在の映像ツールに合った媒体（DVD化等）の移行を検討する。
他区の実施状況	<p>（実施 18 区 未実施 4 区）</p> <p>CATV実施区 ：番組制作区 < 千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・世田谷・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・江戸川 = 18区 ></p> <p>未実施区 ：番組未制作区（区内にCATV未開局） < 目黒・渋谷・中野・葛飾 = 4区 ></p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区民チャンネル可視聴世帯50%の現状を維持できるよう、既CATV接続世帯に対して、TCNが提案する地デジ移行プランへの協力	これまでの区民チャンネル可視聴世帯数の確保・継続
	区民の映像受信手段（ツール）の調査把握、区民チャンネルを発信できる新たな媒体（ツール）の調査・研究・整備	区民チャンネル可視聴世帯数の拡大
	区民の映像受信手段（ツール）状況に合わせて、視聴できる新たな媒体（ツール）への移行を図る	ビデオ広報等の視聴の拡大

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区政情報の提供手段として、重要な事業である

況議（会要質問）	<p>【質問】 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について</p> <p>【要旨】 区民に分かりやすく周知を図るべき 難視聴対策世帯への対応、区施設による難視聴対策世帯対応 経済的弱者に対する区への対応・考え方 地デジへの移行に伴うCATV加入・接続者の動向及び区民チャンネルへの対応に関する区への考え方</p>
----------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区勢概要の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	池田洋子
		担当者名	鈴木利枝子	内線	2132
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区勢概要の発行(05-01-02-03)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	24 年度	根拠法令等	荒川区広報事務規程	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ・区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。 				
対象者等	区民、官公署等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・発行回数 年1回 ・発行部数 550部 ・内容 約180ページ ・荒川区の概要：区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 *有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 790円（18年版） 750円（19年版） 430円（20年版） 				
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開 サイズ：昭和24年度～31年度/B6版、32年度～53年度/A5判、 昭和55年度～平成5年度/B5版、平成6年度～20年度/A4版				
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。				
実施方法	（ ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 編集、レイアウト 広報課職員 印刷製本				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		予算額	537	537	533	549	520	520
	決算額（21年度は見込み）	480	499	417	438	442	241	520
	人件費			2,155	3,843	3,017	3,388	
	【事務分担量】（%）			25	45	35	40	
	合計（+）	480	499	2,572	4,281	3,459	3,629	520
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	480	499	2,572	4,281	3,459	3,629	520
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	発行部数	550	550	550	550	550	550	550

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	印刷製本	区勢概要印刷	442	区勢概要印刷	241	区勢概要印刷	520

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
実施状況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区の行政統計資料とするために、正確な情報収集に努める。	最新の行政統計資料として提供出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区政の基礎データとして必要である。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	池田洋子
		担当者名	曲田健	内線	2132
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区民便利帳の発行(05-01-02-04)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	53 年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区広報事務規程	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	・生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行し、区民や転入者等に提供する。（各戸配布を行う）				
対象者等	・区民（各戸配布）・転入者（転入届時に配布）				
内容	区民便利帳の発行 ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。 ・区への転入者に、転入届時に配布する。 ・発行部数 125,000部 ・広告掲載料：掲載サイズに異なる 2万から35万 < 19年度実績 108,000部 各戸配布 92,925部 窓口（転入者用含む）15,000部 > 声の便利帳の発行 ・視覚障がい者（1～3級）に提供。（90分カセットテープ6巻） *20年度は、便利帳の増し刷り 7,000部（転入者の増） *21年度は、125,000部（うち各戸配布99,000部）発行する予定。				
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始）				
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配布する必要がある。				
実施方法	（ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				
	原稿作成、校正 広報課職員 便利帳製作、配布、声の便利帳製作（民間委託）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	14,296		16,894		16,620	2,981	19,783	
決算額（21年度は見込み）	14,213		15,991		13,345	2,315	19,783	
人件費			2,155	854	4,740	3,388		
【事務分担量】（%）			25	10	55	40		
合計（+）	14,213	0	18,146	854	18,085	5,703	19,783	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	1,860		1,420		1,470			
一般財源	12,353	0	16,726	854	16,615	5,703	19,783	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
発行部数	108,000		103,000		108,000	7,000	125,000	
広告掲載実績	1,860		1,420		1,470			

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	便利帳製作委託	9,106	便利帳製作委託	2,315	便利帳製作委託	15,173
	委託料	便利帳配布委託	3,903	便利帳配布委託	0	便利帳配布委託	4,158
	委託料	声の便利帳製作委託	336	声の便利帳製作委託	0	声の便利帳製作委託	452

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えているため、作成部数を計画的に見積もる必要がある ・ 広告収入のみ（区負担なし）で作成する便利帳の作成について、検討する * 21年度は検討の上で、広告収入のみで作成する便利帳は作成しないこととした
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>* 広告収入のみ（区負担なし）で作成する便利帳 ...実績は千代田区のみ</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区の行政サービス情報誌としての「便利帳」の紙面づくりに向けて検討する。	便利帳の発行によって、区の行政サービス情報を提供できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民への情報提供サービスとして必要である。

況議 （要 旨） 問 状	平成12年3定 「ガイドマップや便利帳による区のPRについて」 平成21年1定 「広告収入のみによる便利帳の作成について」
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	その他刊行物の発行	部課名 担当者名	総務企画部広報課 内野美香	課長名 内線	池田洋子 2133
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他刊行物の発行（05-01-02-05）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。 文化財、伝統工芸品など、区職員では技術的に撮影が難しいものについて、プロカメラマンに撮影を委託する。 				
対象者等	区民、荒川区来訪者				
内容	<p>ガイドマップの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒川区8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらましなどを写真で紹介する。荒川区転入者と区の来訪者に配布する。 <p>区報縮刷版の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年間の区報を縮刷版にして発行する。 <p>区施設等写真撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史的資料として保存する必要がある写真や区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。 				
経過	<p>ガイドマップの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 2 年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 平成 3 年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行 平成 1 0 年度 隔年発行 平成 1 5 年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 平成 1 7 年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行 平成 1 9 年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月） 平成 1 9 年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行 大人版10,000部、子ども版12,000部 平成 2 0 年度 ガイドマップ（便利帳・窓口用の増刷） 9000部 平成 2 1 年度 ガイドマップ（中国語、ハングル版）を発行予定 				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。 				
実施方法	ガイドマップは印刷製本				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,439	1,691	3,023	1,582	11,979	1,504	7,787	
決算額（21年度は見込み）	2,331	1,470	2,471	225	10,591	1,360	7,787	
人件費			1,724	2,562	3,879	2,541		
【事務分担量】（%）			20	30	45	30		
合計（+）	2,331	1,470	4,195	2,787	14,470	3,901	7,787	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,331	1,470	4,195	2,787	14,470	3,901	7,787	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ガイドマップ発行部数	20,000	15,000	103,000	0	108,000	9,000	131,000
	ガイドマップ（英語版）部数					2,000		0
	ハングル版							5,000
	中国語版							5,000

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	印刷製本	ガイドマップ印刷	3,402	ガイドマップ印刷	1,260	ガイドマップ印刷	4,394
	委託料	あらモード委託	7,089	写真撮影委託	100	ハングル、中国語版	2,583
	委託料	写真撮影委託	100			ハングル、中国語校正委託	600
						写真撮影委託	210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドマップは、便利帳に折り込み転入者中心に配布しているが、観光及び区内探訪等の用途に使用する人が増えてきている。 ・ガイドマップの毎年発行について、検討する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	最新の情報を把握して、読みやすく、分かりやすいマップづくりに努める。	最新かつ正確な情報を知らせることが出来る。
	ハングル・中国語のガイドマップ作成	外国人へのPR

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ガイドマップは、地図による情報提供として必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	あらかわ区報 J r . の発行	部課名	総務企画部広報課	課長名	池田洋子
		担当者名	石井信之	内線	2132
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	あらかわ区報 J r . (05-01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	荒川区広報事務規程	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	区政に関する情報提供の拡充[14-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区のことや荒川区の仕事を分かりやすく、読みやすく紹介することで、子どもたちから区報に親しんでもらう。 ・将来の荒川区を背負って立つ子どもたちが荒川区に興味を持ったり、荒川区の仕事を身近に感じたりすることにより、子どもたちの荒川区に対する郷土愛を育てる。 ・子どもたちの声を聴き、子どもたちの意見をこれからの区報づくりや区の仕事に生かしていく。 				
対象者等	小中学生				
内容	<p>あらかわ区報 J r . の発行概要 平成17年7月創刊（平成17年度 5回発行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行回数 年10回（4月、8月休刊） ・発行部数 23,000部 ・配布先 区立小中学校、区内の私立中学校 ・体裁 タブロイド版、カラー、4P <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回「テーマ」（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 ・学校訪問、あらかわ今昔ものがたり 				
経過	<p>平成17年7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行）</p> <p>平成18年度（年10回発行）</p> <p>平成20年度 25号記念（縮刷版 5,000部・CD作成 1,000枚）</p>				
必要性	<p>区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、荒川区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。</p> <p>子どもたちは、未来の宝であり、子どもたちが生き生きとたくましく、心豊かに成長していくことは、大変重要なことである。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、子どもたちに荒川区のことをもっと知ってもらふ必要がある。以上のような趣旨から子ども（小・中学生）を対象とした「あらかわ区報 J r . 」を発行する意義は高い。</p>				
実施方法	<p>() (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画、編集、校正は広報課職員 ・レイアウト、写真、記事（民間委託） 				

		(単位：千円)						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額			6,529	11,718	12,458	14,189	12,064
	決算額(21年度は見込み)			3,569	11,594	11,107	14,188	12,064
	人件費			9,481	7,686	6,033	5,082	
	【事務分担量】(%)			110	90	70	60	
	合計(+)	0	0	13,050	19,280	17,140	19,270	12,064
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	13,050	19,280	17,140	19,270	12,064	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	発行回数			5	10	10	10	10
	特集号				1		1	1

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	区報Jr.製作委託	11,107	区報Jr.製作委託	11,188	区報Jr.製作委託	11,450
				縮刷版・CD作成	3,000	特集号	614

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<p>・あらかわ区報ジュニアは、18年度から発行回数を月1回に増やし、20年5月には通巻25号を記念した縮刷版を発行した。今後もさまざまなテーマを取り上げ、一層の充実を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区の仕事や区のことを分かりやすく紹介出来るように、計画的な編集体制に取り組む。</p>	<p>テーマによっては、長期にわたって取材等の体制が図れる。</p>
<p>22年10月に通巻50号を迎えるため、縮刷版・CD版（26号～50号）を発行する。</p>	<p>20年5月に発行した通巻25号の縮刷版と合わせて、創刊号から50号までの区報ジュニアの縮刷版を提供できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子どものときから区政への関心度を高めるための手段として重要である。

議会議決要旨	
--------	--